

第1章 平成27年度 行財政の概況

第1節 決算の概況

関川村の平成27年度の一般会計と特別会計及び水道事業会計の決算額は、次のとおりです。

(1) 一般会計と特別会計

歳入歳出決算状況

(単位: 千円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	財政調整基金積立・取崩	実質単年度収支
		A	B	A-B=C	D	C-D			
1	一 般 会 計	5,121,724	4,981,088	140,636	8,897	131,739	△ 36,214	78,623	42,409
特別会計	2 国民健康保険事業	755,084	683,515	71,569	0	71,569	△ 4,236	0	△ 4,236
	3 国保関川診療所	59,484	57,399	2,085	0	2,085	△ 850	0	△ 850
	4 介護保険事業	989,848	933,470	56,378	0	56,378	4,552	0	4,552
	5 後期高齢者医療	59,598	59,462	136	0	136	△ 89	0	△ 89
	6 村有温泉	27,521	26,209	1,312	0	1,312	1,044	0	1,044
	7 宅地等造成	6,059	2,045	4,014	0	4,014	3,888	0	3,888
	8 簡易水道	37,850	33,778	4,072	0	4,072	720	0	720
	9 公共下水道事業	428,876	420,722	8,154	0	8,154	3,433	0	3,433
	10 農業集落排水事業	94,075	91,583	2,492	0	2,492	△ 2,709	0	△ 2,709

一般会計と特別会計決算額の単純合計は、

歳入 75億8,011万9千円(前年度 70億8,245万円)

歳出 72億8,927万1千円(前年度 67億4,859万3千円)

で、前年度と比べると歳入は7.0%(4億9,766万9千円)、歳出も8.0%(5億4,067万8千円)の増額となりました。

平成27年度における歳入の増額は、地方債発行額7億7,340万円(対前年3億7,430万円増)や、普通地方交付税23億4,764万6千円(対前年1億5,243万9千円増)、地方消費税交付金(一般財源化分)1億1,090万5千円(対前年4,350万7千円)であり、歳出では、関川中学校グラウンド整備事業(2億32万9千円)をはじめ、観光施設整備事業(7,583万9千円)、災害復旧工事(河川)(4,757万9千円)などを実施しました。

また、村上市の新ごみ処理場の負担金は平成26年度に終了しました。

特別会計については、国民健康保険事業の歳出で8,451万8千円、国保関川診療所会計の歳出で293万3千円増加しましたが、それ以外の特別会計では、歳出が前年度に比べて減少しました。

(2) 繰越明許費の状況

(単位: 千円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	受益者負担	
情報システム管理費	11,200	11,200	0	5,500	0	0	5,700
地域情報通信事業費	1,600	1,600	0	0	0	1,403	197
農林水産業施設管理費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000
県営土地改良事業負担金	24,000	24,000	0	0	24,000	0	0
合 計	39,800	39,800	0	5,500	24,000	1,403	8,897

(3) 水道事業会計

(単位: 千円)

区 分	収 入	支 出	差 引
収益的収支	124,540	122,349	2,191
資本的収支	10,272	75,367	△ 65,095
合 計	134,812	197,716	△ 62,904

※収益的収支には消費税を含まない。

公営企業法が適用される水道事業会計の決算額は、

収 入 1億3,481万2千円（前年度1億1,817万1千円）

支 出 1億9,771万6千円（前年度2億175万7千円）

で、前年度と比べると収入は14.1%（1,664万1千円）の増額となり、支出は2.0%（404万1千円）の減額となりました。

なお、収益的収支では219万1千円の黒字となりましたが、資本的収支では6,509万5千円の財源不足となり、過年度損益勘定留保資金で補てんしました。

(4) 財政指標

(単位: 千円, %)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
標準財政規模		3,290,999	3,184,123	3,369,329
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-
	実質公債費比率 (3か年平均)	10.4	9.6	8.7
	将来負担比率	23.4	29.4	23.0
実質収支比率		3.9	5.3	3.9
経常収支比率		83.1	85.0	80.4
公債費負担比率		16.1	15.5	15.6
財政力指数(単年度) 3か年平均		(0.222) 0.227	(0.227) 0.225	(0.225) 0.225
基準財政需要額		2,929,393	2,840,969	3,023,915
基準財政収入額		649,907	645,762	678,898
標準税収入額		823,504	811,345	846,726
地方債年度末現在高		5,072,859	4,959,667	5,015,586
債務負担行為翌年度以降 支出予定額(一般財源等)		41,330	45,693	20,056
経常一般財源比率		95.1	95.4	96.4

実質赤字比率...一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

連結実質赤字比率...一般会計と特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率...公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B+C+D+E) - F}{G - F}$$

A: 公債費充当一般財源(繰上償還等を除く)

B: 公債費に準ずるもの(「準元利償還金」という=公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等)

C: 一部事務組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金

D: 公債費に準ずる債務負担行為充当の一般財源

E: 一時借入金利子償還金

F: 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債元利償還金及び準元利償還金

G: 標準財政規模+臨時財政対策債

将来負担比率...村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

形式収支...歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものをいいます。

実質収支...形式収支から、継続費、通次繰越、繰越明許費、事故繰越、事業繰越及び支払繰延べに伴い翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたものをいいます。いいかえれば本来当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額です。

単年度収支...当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものをいいます。

実質単年度収支...単年度収支に当該年度において積み立てた財政調整基金積立金及び地方債の繰上償還金を加え、これから当該年度において取り崩した財政調整基金積立金の額を差し引いたものをいいます。

実質収支比率...標準財政規模に対する実質収支の割合。

財政力指数...財政力を測定する一つの尺度として財政力指数があります。これは全国的に見て標準的な行政を行う場合に必要とされる経費(基準財政需要額)と、それを賄うために必要とされる標準的な収入(基準財政収入額)を比較したものです。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年の平均}$$

公債費比率...理論的に算出した一般財源総額に占める公債費の償還に充てた一般財源の割合。

起債制限比率...公債費比率に、普通交付税の算定において基準財政需要額に事業費補正として算入された公債費を加味した過去3ヶ年度の平均値で、財政運営の弾力性を表します。この比率により地方債が制限されます。

公債費負担比率...一般財源総額に占める公債費償還に充てた一般財源の割合で、財政運営の弾力性を表す。実質的な公債費負担の状況を見る場合に使われます。

経常収支比率...経常一般財源総額に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測定する比率です。通常、経常一般財源総額には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含める扱いとなっています。

経常一般財源比率...標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合で、100を超える度合いが高いほど歳入構造に弾力性があることを示します。

第2節 一般会計

1. 総括

①歳入決算額

(単位: 千円)

区 分	平成26年度		平成27年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
1 村 税	675,230	14.5%	686,015	13.4%	10,785	1.6
2 地 方 譲 与 税	74,449	1.6%	77,732	1.5%	3,283	4.4
3 利 子 割 交 付 金	825	0.0%	780	0.0%	△ 45	△ 5.5
4 配 当 割 交 付 金	2,837	0.1%	2,240	0.0%	△ 597	△ 21.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,509	0.0%	1,961	0.0%	452	30.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	67,398	1.4%	110,905	2.2%	43,507	64.6
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,249	0.2%	13,230	0.3%	2,981	29.1
8 地 方 特 例 交 付 金	1,670	0.0%	1,456	0.0%	△ 214	△ 12.8
9 地 方 交 付 税	2,327,617	50.0%	2,480,664	48.4%	153,047	6.6
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	924	0.0%	1,035	0.0%	111	12.0
11 分 担 金 ・ 負 担 金	33,851	0.7%	24,246	0.5%	△ 9,605	△ 28.4
12 使 用 料 ・ 手 数 料	102,259	2.2%	107,563	2.1%	5,304	5.2
13 国 庫 支 出 金	287,603	6.2%	327,477	6.4%	39,874	13.9
14 県 支 出 金	215,607	4.6%	270,655	5.3%	55,048	25.5
15 財 産 収 入	6,617	0.1%	9,249	0.2%	2,632	39.8
16 寄 附 金	5,480	0.1%	4,412	0.1%	△ 1,068	△ 19.5
17 繰 入 金	171,825	3.7%	45,605	0.9%	△ 126,220	△ 73.5
18 繰 越 金	139,815	3.0%	189,398	3.7%	49,583	35.5
19 諸 収 入	148,975	3.2%	168,601	3.3%	19,626	13.2
20 村 債	379,100	8.1%	598,500	11.7%	219,400	57.9
合 計	4,653,840	100.0%	5,121,724	100.0%	467,884	10.1

②歳出目的別決算額

(単位: 千円)

区 分	平成26年度		平成27年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
1 議 会 費	56,167	1.3%	56,895	1.1%	728	1.3
2 総 務 費	577,876	12.9%	631,971	12.7%	54,095	9.4
3 民 生 費	907,212	20.3%	912,768	18.3%	5,556	0.6
4 衛 生 費	299,654	6.7%	225,970	4.5%	△ 73,684	△ 24.6
5 農 林 水 産 業 費	343,559	7.7%	432,381	8.7%	88,822	25.9
6 商 工 労 働 費	435,653	9.8%	560,320	11.2%	124,667	28.6
7 土 木 費	682,046	15.3%	743,227	14.9%	61,181	9.0
8 消 防 費	235,136	5.3%	227,835	4.6%	△ 7,301	△ 3.1
9 教 育 費	331,096	7.4%	545,144	10.9%	214,048	64.6
10 災 害 復 旧 費	49,598	1.1%	52,108	1.0%	2,510	5.1
11 公 債 費	546,445	12.2%	588,940	11.8%	42,495	7.8
12 諸 支 出 金	0	0.0%	3,529	0.1%	3,529	0.0
合 計	4,464,442	100.0%	4,981,088	100.0%	516,646	11.6

<地方財政状況調査との調整>

総務省の地方財政状況調査数値には、次の調整を行って報告しています。

* 地方財政状況調査＝通称・決算統計

1) 歳入

(単位: 千円)

区 分	調整額	区 分	調整額	区 分	調整額
11 分担金・負担金	△ 16,221	1 議会費	△ 1,665	1 人件費	△ 24,432
12 使用料・手数料	19,212	2 総務費	17,401	2 物件費	△ 661
13 国庫支出金	△ 1,938	3 民生費	13,771	5 補助費等	△ 20,000
14 県支出金	△ 17,947	4 衛生費	△ 20,669	9 公債費	20,000
19 諸 収 入	△ 3,767	5 農林水産業費	△ 7,273	10 繰出金	24,432
20 村 債	20,000	6 商工労働費	△ 20,317	合 計	△ 661
合 計	△ 661	7 土木費	△ 1,909		
		11 公債費	20,000		
		合 計	△ 661		

(注) 各区分の合計欄の増減額の内訳は次のとおりです。

○歳入・後期高齢者保健事業受託収入 △661千円 ○歳出・特定健康診査委託料 △661千円

③歳入決算額(地方財政状況調査報告数値)

(単位: 千円)

区 分	平成26年度		平成27年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率%
1 村 税	675,230	14.5%	686,015	13.4%	10,785	1.6
2 地 方 譲 与 税	74,449	1.6%	77,732	1.5%	3,283	4.4
3 利子割交付金	825	0.0%	780	0.0%	△ 45	△ 5.5
4 配当割交付金	2,837	0.1%	2,240	0.0%	△ 597	△ 21.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,509	0.0%	1,961	0.0%	452	30.0
6 地方消費税交付金	67,398	1.4%	110,905	2.2%	43,507	64.6
7 自動車取得税交付金	10,249	0.2%	13,230	0.3%	2,981	29.1
8 地方特例交付金	1,670	0.0%	1,456	0.0%	△ 214	△ 12.8
9 地 方 交 付 税	2,327,617	50.0%	2,480,664	48.4%	153,047	6.6
10 交通安全対策特別交付金	924	0.0%	1,035	0.0%	111	12.0
11 分担金・負担金	7,865	0.2%	8,025	0.2%	160	2.0
12 使用料・手数料	130,933	2.8%	126,775	2.5%	△ 4,158	△ 3.2
13 国庫支出金	287,446	6.2%	325,539	6.4%	38,093	13.3
14 県支出金	195,846	4.2%	252,708	4.9%	56,862	29.0
15 財 産 収 入	6,617	0.1%	9,249	0.2%	2,632	39.8
16 寄 附 金	5,480	0.1%	4,412	0.1%	△ 1,068	△ 19.5
17 繰 入 金	171,825	3.7%	45,605	0.9%	△ 126,220	△ 73.5
18 繰 越 金	139,815	3.0%	189,398	3.7%	49,583	35.5
19 諸 収 入	145,513	3.1%	164,834	3.2%	19,321	13.3
20 村 債	399,100	8.6%	618,500	12.1%	219,400	55.0
合 計	4,653,148	100.0%	5,121,063	100.0%	467,915	10.1

④歳出目的別決算額の財源内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	決 算 額			財 源 内 訳					増 減	
	平成 26年度	平成 27年度	構成比	国県 支出金	使用料 手数料 負担金 寄附金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率 %
1 議 会 費	54,433	55,230	1.1%					55,230	797	1.5
2 総 務 費	598,122	649,371	13.0%	38,886	8,485	40,700	24,427	536,873	51,249	8.6
3 民 生 費	918,063	926,540	18.6%	222,365	25,845		2,833	675,497	8,477	0.9
4 衛 生 費	280,045	205,301	4.1%	4,653	8,863	1,200	4,214	186,371	△ 74,744	△ 26.7
5 農 林 水 産 業 費	335,759	425,108	8.5%	139,601	3,322	43,800	7,475	230,910	89,349	26.6
6 商 工 労 働 費	415,001	540,003	10.8%	17,720	60,987	20,000	107,489	333,807	125,002	30.1
7 土 木 費	680,052	741,318	14.9%	84,267	23,176	67,500	38,815	527,560	61,266	9.0
8 消 防 費	235,136	227,835	4.6%	5,386		35,700	95	186,654	△ 7,301	△ 3.1
9 教 育 費	331,096	545,144	10.9%	23,559	2,612	220,100	2,005	296,868	214,048	64.6
10 災 害 復 旧 費	49,598	52,108	1.0%	32,487		14,600	3,739	1,282	2,510	5.1
11 公 債 費	566,445	608,940	12.2%		3,532		20,000	585,408	42,495	7.5
12 諸 支 出 金	0	3,529	0.1%					3,529	3,529	0.0
合 計	4,463,750	4,980,427	100.0%	568,924	136,822	443,600	211,092	3,619,989	516,677	11.6
歳入振替額				9,323	2,390	174,900	197,994	△ 384,607		
歳計剰余金又は 翌年度歳入繰上 充用金	189,398	140,636						140,636		
歳入決算額	4,653,148	5,121,063		578,247	139,212	618,500	409,086	3,376,018		

⑤歳出性質別決算額の財源内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	決 算 額			財 源 内 訳					増 減	
	平成 26年度	平成 27年度	構成比	国県 支出金	使用料 手数料 負担金 寄附金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率 %
1 人 件 費	734,112	724,513	14.5%	15,847	20,168		107	688,391	△ 9,599	△ 1.3
2 物 件 費	945,791	935,552	18.8%	79,428	87,819	21,600	58,748	687,957	△ 10,239	△ 1.1
3 維 持 補 修 費	207,350	196,703	3.9%	20,270	2,893		61	173,479	△ 10,647	△ 5.1
4 扶 助 費	297,203	276,328	5.5%	168,213	54		1,857	106,204	△ 20,875	△ 7.0
5 補 助 費 等	337,642	383,073	7.7%	137,812	3,275		6,245	235,741	45,431	13.5
6 公 債 費	566,445	608,940	12.2%		3,532		20,000	585,408	42,495	7.5
7 積 立 金	47,779	236,770	4.8%		4,422	37,000	2,079	193,269	188,991	395.6
8 投資及び出資金	0	0	0.0%						0	0.0
9 貸 付 金	107,000	122,000	2.4%			20,000	102,000		15,000	14.0
10 繰 出 金	697,842	688,287	13.8%	42,494		8,700	51	637,042	△ 9,555	△ 1.4
11 普通建設事業費	472,988	756,153	15.2%	72,373	14,659	341,700	16,205	311,216	283,165	59.9
うち補助事業費	98,110	126,135	2.5%	58,624		34,200	72	33,239	28,025	28.6
うち単独事業費	320,728	615,991	12.4%	13,749	14,659	296,100	15,949	275,534	295,263	92.1
うち県営事業負担金	54,150	14,027	0.3%			11,400	184	2,443	△ 40,123	△ 74.1
12 災害復旧事業費	49,598	52,108	1.0%	32,487		14,600	3,739	1,282	2,510	5.1
合 計	4,463,750	4,980,427	100.0%	568,924	136,822	443,600	211,092	3,619,989	516,677	11.6
歳入振替額				9,323	2,390	174,900	197,994	△ 384,607		
歳計剰余金又は 翌年度歳入繰上 充用金	189,398	140,636						140,636		
歳入決算額	4,653,148	5,121,063		578,247	139,212	618,500	409,086	3,376,018		

2. 予算執行の概況

平成27年度の一般会計当初予算は、47億6,900万円でしたが、途中8回の補正を行い、最終予算の総額は当初予算を5.2%上回る50億1,720万円となりました。その経過は次のとおりです。

平成27年度の予算措置の経過

(単位:千円)

当初・補正	議決年月日等	予 算 額		備 考
			うち一般財源	
当 初	平成27年 3月19日	4,769,000	3,392,374	予算総額5,017,200千円のうち、39,800千円をH28年度へ繰越明許費として繰越しています。
補正1号	平成27年 4月24日	2,500	2,500	
補正2号	平成27年 6月17日	60,500	39,066	
補正3号	平成27年 9月18日	123,400	120,706	
補正4号	平成27年 9月10日	0	0	
補正5号	平成27年 9月28日 専決	2,000	2,000	
補正6号	平成27年12月16日	79,100	2,990	
補正7号	平成28年 3月11日	△ 23,500	47,587	
補正8号	平成28年 3月31日 専決	4,200	119,977	
計		5,017,200	3,727,200	
26年度繰越明許費		244,318	21,445	
合 計		5,261,518	3,748,645	
27年度繰越明許費 (28年度へ繰越)		39,800	8,897	

3. 歳入の状況(地方財政状況調査報告数値で説明)

(1)概況

平成27年度の歳入決算額の内訳をみると、地方交付税が24億8,066万4千円で全体の48.4%を占めています。村税などの自主財源は12億3,431万3千円で、前年度より4,896万5千円(3.8%)減となりました。基金からの繰入金が大幅に減少したことが要因であり、村税は前年度より1,078万5千円の増となっています。

自主財源等の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	増減額	増減率%	構成比
自 主 財 源	村 税	675,230	686,015	10,785	1.6	13.4%
	分 担 金・負 担 金	7,865	8,025	160	2.0	0.2%
	使 用 料・手 数 料	130,933	126,775	△ 4,158	△ 3.2	2.5%
	財 産 収 入	6,617	9,249	2,632	39.8	0.2%
	寄 附 金	5,480	4,412	△ 1,068	△ 19.5	0.1%
	繰 入 金	171,825	45,605	△ 126,220	△ 73.5	0.9%
	繰 越 金	139,815	189,398	49,583	35.5	3.7%
	諸 収 入	145,513	164,834	19,321	13.3	3.2%
	合 計	1,283,278	1,234,313	△ 48,965	△ 3.8	24.1%
依 存 財 源	地 方 交 付 税	2,327,617	2,480,664	153,047	6.6	48.4%
	国 庫 支 出 金	287,446	325,539	38,093	13.3	6.4%
	県 支 出 金	195,846	252,708	56,862	29.0	4.9%
	地 方 譲 与 税 等	159,861	209,339	49,478	31.0	4.1%
	村 債	399,100	618,500	219,400	55.0	12.1%
	合 計	3,369,870	3,886,750	516,880	15.3	75.9%

一般財源の推移(地方財政状況調査5表より)

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
村 税	699,749	699,268	687,934	681,182	675,230	686,015	10,785	1.6
地 方 譲 与 税	89,907	88,224	82,358	78,286	74,449	77,732	3,283	4.4
地方消費税交付金	57,273	55,995	54,791	54,322	67,398	110,905	43,507	64.6
自動車取得税交付金	21,099	19,064	22,643	21,437	10,249	13,230	2,981	29.1
地 方 交 付 税	2,364,706	2,345,672	2,369,170	2,392,812	2,327,617	2,480,664	153,047	6.6
繰 入 金	116,466	2,254	17,596	5,607	8,720	3,634	△ 5,086	△ 58.3
繰 越 金	124,454	116,387	119,199	120,509	134,082	174,134	40,052	29.9
減 税 補 て ん 債	0	0	0	0	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	274,000	195,300	187,800	185,600	177,500	174,900	△ 2,600	△ 1.5
そ の 他	189,237	169,335	40,750	30,442	25,806	39,411	13,605	52.7
合 計	3,936,891	3,691,499	3,582,241	3,570,197	3,501,051	3,760,625	259,574	7.4

地方交付税の推移

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
基準財政需要額	2,912,785	2,866,149	2,905,379	2,931,600	2,840,969	3,023,915	182,946	6.4
基準財政収入額	689,877	666,829	660,547	649,828	645,762	678,898	33,136	5.1
交 付 基 準 額	2,222,908	2,199,429	2,244,832	2,281,772	2,195,207	2,347,646	152,439	6.9
調 整 額	0	0	0	0	0	0	0	0.0
普 通 交 付 税	2,222,908	2,199,429	2,244,832	2,281,772	2,195,207	2,347,646	152,439	6.9
特 別 交 付 税	141,798	146,243	124,338	111,040	132,410	133,018	608	0.5

※H23特別交付税:震災復興特別交付税 710千円含む

村税の推移

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
村 民 税	182,169	180,834	191,221	185,761	187,558	195,464	7,906	4.2
固 定 資 産 税	456,135	449,747	426,738	420,058	412,828	415,863	3,035	0.7
入 湯 税	16,621	18,308	19,161	18,720	18,407	19,644	1,237	6.7
そ の 他 の 税	44,824	50,379	50,814	56,643	56,437	55,044	△ 1,393	△ 2.5
合 計	699,749	699,268	687,934	681,182	675,230	686,015	10,785	1.6

(2)歳入決算額に現れた特徴点(対前年度10%以上の増減があったもの)

(単位:千円)

区 分	対前年度増減額	増減率	増減の主な原因
財 産 収 入	2,632	39.8	物品売払収入 4,206
寄 付 金	△ 1,068	△ 19.5	ふるさと応援指定寄付金 4,402
繰 入 金	△ 126,220	△ 73.5	商工観光振興対策基金及び社会福祉総合対策基金繰入の減
繰 越 金	49,583	35.5	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 47,192
諸 収 入	19,321	13.3	わかぶな高原スキー場経営安定貸付金回収金 15,000
国 庫 支 出 金	38,093	13.3	公共土木施設災害復旧費国庫負担金 16,546
県 支 出 金	56,862	29.0	多面的機能支払交付金 38,158
地 方 譲 与 税 等	49,478	31.0	地方消費税交付金 110,905 (うち社会保障分49,590)
村 債	219,400	55.0	関川中学校グラウンド整備事業 198,600

4. 歳出の状況(地方財政状況調査報告数値で説明)

(1) 目的別決算の状況

目的別決算額では、民生費が9億2,654万円で全体の18.6%を占め第1位、土木費が第2位で14.9%、そして第3位が総務費で13.0%、以下、公債費、教育費、商工労働費、農林水産業費、消防費、衛生費、議会費、災害復旧費の順となっています。

なお、前年度比で大幅な増減(±10%以上)のある費目は次のとおりです。

衛生費は、新ごみ焼却施設建設負担金が前年度平成26年度で終了したことに伴い、-26.7%(7,474万4千円)の減となりました。

農林水産業費は、多面的機能支払交付金(農地維持支払分・資源向上支払分)の実施に伴い、26.6%(8,934万9千円)の増となりました。

商工労働費は、商工観光振興対策基金管理費として基金積立(1億円)、わかぶな高原スキー場経営安定資金貸付の実施に伴い、30.1%(1億2,500万2千円)の増となりました。

教育費は、関川中学校グラウンド整備工事を実施したことに伴い、64.6%(2億1,404万8千円)の増となりました。

(2) 性質別決算の状況

性質別決算額では、物件費が全体の18.8%を占め第1位、第2位が普通建設事業費で15.2%、第3位が人件費で14.5%の順となっています。義務的経費は、0.8%(1,202万1千円)の増となりました。

性質別経費の状況

(単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率%	構成比
義務的経費	1,597,760	1,609,781	12,021	0.8	32.3%
うち人件費	734,112	724,513	△ 9,599	△ 1.3	14.5%
うち扶助費	297,203	276,328	△ 20,875	△ 7.0	5.5%
うち公債費	566,445	608,940	42,495	7.5	12.2%
投資的経費	522,586	808,261	285,675	54.7	16.2%
うち普通建設事業費	472,988	756,153	283,165	59.9	15.2%
うち補助事業費	98,110	126,135	28,025	28.6	2.5%
うち単独事業費	320,728	615,991	295,263	92.1	12.4%
うち県営事業ほか負担金	54,150	14,027	△ 40,123	△ 74.1	0.3%
うち災害復旧事業費	49,598	52,108	2,510	5.1	1.0%
その他の経費	2,343,404	2,562,385	218,981	9.3	51.4%
うち物件費	945,791	935,552	△ 10,239	△ 1.1	18.8%
うち補助費等	337,642	383,073	45,431	13.5	7.7%
うち積立金	47,779	236,770	188,991	395.6	4.8%
うち貸付金	107,000	122,000	15,000	14.0	2.4%
うち繰出金	697,842	688,287	△ 9,555	△ 1.4	13.8%
歳出合計	4,463,750	4,980,427	516,677	11.6	100.0%

人件費の内訳(地方財政状況調査15表より)

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 議 員 報 酬・手 当	30,677	30,063	26,165	25,464	△ 701	△ 2.7
2 委 員 等 報 酬	24,537	24,479	26,425	27,138	713	2.7
3 村長、副村長、教育長 給与	24,695	24,695	21,525	24,390	2,865	13.3
4 職 員 給	436,957	443,443	465,508	459,149	△ 6,359	△ 1.4
5 共 済 組 合 負 担 金	117,101	115,834	121,158	114,716	△ 6,442	△ 5.3
6 退職手当組合負担金	69,013	70,703	72,664	71,766	△ 898	△ 1.2
7 公務災害補償基金負担金	801	577	667	694	27	4.0
8 そ の 他	0	0	0	1,196	1,196	0.0
合 計	703,781	709,794	734,112	724,513	△ 9,599	△ 1.3

※ 平成27年度、その他の欄は、地域住民生活等緊急支援交付金事業費

物件費の内訳(地方財政状況調査89表より)

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 賃 金	66,122	67,715	70,941	75,860	4,919	6.9
2 旅 費	7,297	9,115	8,130	9,034	904	11.1
3 交 際 費	590	533	716	607	△ 109	△ 15.2
4 需 用 費	103,182	99,111	105,889	104,463	△ 1,426	△ 1.3
5 役 務 費	34,268	32,124	36,092	36,969	877	2.4
6 備 品 購 入 費	9,878	11,180	14,053	28,610	14,557	103.6
7 委 託 費	510,652	581,733	585,143	541,441	△ 43,702	△ 7.5
8 そ の 他	91,507	113,852	124,827	138,568	13,741	11.0
合 計	823,496	915,363	945,791	935,552	△ 10,239	△ 1.1

補助費等の状況(地方財政状況調査19表より)

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 一部事務組合負担金	42,495	17,359	17,461	17,208	△ 253	△ 1.4
2 一部事務組合以外の負担金	56,622	51,433	51,071	56,638	5,567	10.9
3 補 助 交 付 金	237,400	275,081	235,499	277,712	42,213	17.9
4 そ の 他	37,671	36,383	33,611	31,515	△ 2,096	△ 6.2
合 計	374,188	380,256	337,642	383,073	45,431	13.5

村が単独で行う補助交付金(地方財政状況調査19表より)

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 総 務 関 係	35,731	65,737	37,494	33,108	△ 4,386	△ 11.7
2 民 生 関 係	30,011	31,009	30,419	31,917	1,498	4.9
3 衛 生 関 係	19,319	21,627	21,820	26,544	4,724	21.6
4 農 林 水 産 業 関 係	41,976	44,463	41,650	59,877	18,227	43.8
5 商 工 労 働 関 係	44,616	38,120	38,482	41,774	3,292	8.6
6 土 木 関 係	332	600	1	55	54	5400.0
7 教 育 関 係	17,762	17,898	16,359	5,434	△ 10,925	△ 66.8
8 そ の 他	820	434	373	361	△ 12	△ 3.2
合 計	190,567	219,888	186,598	199,070	12,472	6.7

普通建設事業等の状況(地方財政状況調査12表、21～23表より)

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度	
					増減額	増減率%
普 通 建 設 事 業	412,716	608,920	472,988	756,153	283,165	59.9
補 助 事 業	12,917	180,312	98,110	126,135	28,025	28.6
単 独 事 業	369,312	352,142	320,728	615,991	295,263	92.1
県 営 事 業・負 担 金	30,487	76,466	54,150	14,027	△ 40,123	△ 74.1
受 託 事 業 費	0	0	0	0	0	0.0
災 害 復 旧 事 業	3,357	340	49,598	52,108	2,510	5.1
補 助 事 業	0	0	23,900	50,826	26,926	0.0
単 独 事 業	3,357	340	25,698	1,282	△ 24,416	△ 95.0
合 計	416,073	609,260	522,586	808,261	285,675	54.7

特別会計への繰出金の状況(地方財政状況調査27表より)

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度	
					増減額	増減率%
国民健康保険会計	58,911	78,366	93,923	93,919	△ 4	△ 0.0
関 川 診 療 所 会 計	0	0	0	10,561	10,561	0.0
老 人 医 療 会 計	0	0	0	0	0	0.0
後期高齢者医療会計	115,408	123,195	111,790	127,961	16,171	14.5
介 護 保 険 会 計	164,027	166,966	156,453	157,788	1,335	0.9
村 有 温 泉 会 計	0	0	4,000	1,000	△ 3,000	△ 75.0
宅 地 等 造 成 会 計	0	1,432	2,332	0	△ 2,332	△ 100.0
簡 易 水 道 会 計	22,632	25,577	30,280	14,562	△ 15,718	△ 51.9
公 共 下 水 道 会 計	270,419	232,630	231,000	226,924	△ 4,076	△ 1.8
農 業 集 落 排 水 会 計	48,365	50,000	68,000	55,521	△ 12,479	△ 18.4
合 計	679,762	678,166	697,778	688,236	△ 9,542	△ 1.4

公営企業会計への繰出金の状況

(地方財政状況調査28表より)

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度	
					増減額	増減率%
上 水 道 会 計	18,249	20,190	20,579	25,380	4,801	23.3

5 財務内容の分析

(1) 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に資することを目的に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に施行されました。これを受け、村では従来の実質公債費比率に加え、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率の4つの比率を算定しました。いずれも、国が示す基準比率を下回っており、法律に基づく財政再生計画等を策定する状況にはありません。

①実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。一般会計は黒字決算されており、該当ありません。

②連結実質赤字比率

一般会計のほか、すべての特別会計を含んだ実質赤字又は資金不足額の標準財政規模に対する比率。いずれの会計も黒字決算されており、該当ありません。

③実質公債費比率

村が負担する公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率の3カ年平均。村の全会計のほか、一部事務組合等が起こした公債費の償還に充てたものも含めて算定したものです。

ここ数年の数値は安定しており、平成27年度における3カ年平均値は、一般会計の元利償還金が減少しているため、前年度に比べて、0.9ポイント改善しました。

なお、この比率は、平成18年度からの地方債協議制度移行に伴い、地方債の信用維持等の観点からも用いられています。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単 年 度	11.7	10.6	8.9	9.3	7.9
3 か 年 平 均	13.1	11.8	10.4	9.6	8.7

18.0以上になると起債の許可が必要。25.0以上になると財政健全化計画の策定が必要。

35.0以上になると財政再生計画の策定が必要となる。

④将来負担比率

村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、平成27年度は23.0%となりました。これは、村全会計の公債費残高と基金残高、債務負担行為に基づく将来負担などから算定したものです。一部事務組合等への公債費の将来負担のほか、全職員の退職手当等も加味されています。

なお、350%以上になると財政健全化計画の策定などが必要とされています。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
比 率	23.4	29.4	23.0

(2) 財政力指数

全国的にみて標準的な行政を行うための経費と、それを賄うために用意できる標準税率での収入の比較を財政力指数といいます。本村は県平均を下回っており、かなり低い状態にあります。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	県平均(27年度)
単 年 度	0.227	0.222	0.227	0.225	-
3 か 年 平 均	0.232	0.227	0.225	0.225	0.501

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測る指数です。

平成27年度は、平成26年度より、4.7%減少しました。

経常収支比率の推移

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経 常 的 収 入 A	3,482,515	3,506,070	3,431,730	3,616,552
経 常 的 経 費 B	3,171,777	3,162,325	3,148,262	3,138,890
経 常 的 一 般 財 源 C	3,103,797	3,130,424	3,037,255	3,249,075
経常的経費に充てた一般財源 D	2,740,307	2,755,648	2,733,347	2,751,413
経常的一般財源の余剰 C - D	363,490	374,776	303,908	497,662
経常収支比率(%) D / C ()は、臨時財政対策債を除いた数値	(88.3) 83.3	(88.0) 83.1	(90.0) 85.0	(84.7) 80.4
経常収支比率の県平均(%)	-	-	-	-
(参考) 普通地方交付税	2,244,832	2,281,772	2,195,207	2,347,646
臨時財政対策債	187,800	185,600	177,571	174,957
減税補てん債	0	0	0	0
合 計	2,432,632	2,467,372	2,372,778	2,522,603

費目別経常収支比率の推移

(単位:%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	26年度県平均
人 件 費	19.5	19.7	21.0	20.0	22.4
物 件 費	15.7	16.0	17.3	16.2	14.1
維持補修費	5.3	4.6	4.0	2.9	4.0
扶 助 費	2.9	2.9	3.3	3.1	8.9
補 助 費 等	5.6	4.8	5.0	4.7	9.2
公 債 費	16.5	17.3	16.8	17.1	20.2
繰 出 金	17.7	17.8	17.6	16.3	12.2
計	83.3	83.1	85.0	80.3	91.0

第3節 特別会計

1. 国民健康保険事業特別会計

平成27年度の決算額は、歳入7億5,508万4千円、歳出6億8,351万4千円となりました。この結果、実質収支は7,157万円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	国民健康 保険税	国 庫 支出金	療養給付 費交付金	前期高齢 者交付金	県支出金	共同事業 交付金	その他	備考
H23	792,287	127,558	171,121	41,403	206,826	27,671	97,734	119,974	
H24	711,193	128,565	135,916	62,166	204,878	30,964	76,853	71,851	
H25	696,025	121,632	139,321	33,965	179,124	43,561	60,241	118,181	
H26	674,802	112,725	136,272	45,690	128,341	45,432	53,189	153,153	
H27	755,084	107,960	160,424	33,939	97,179	32,052	161,226	162,304	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	総務費	保 険 給付費	後期高齢 者支援金 等	介護納付 金	共同事業 拠出金	保健事業 費	その他	備考
H23	782,168	7,115	520,186	76,547	34,549	89,325	5,003	49,443	
H24	676,189	6,093	458,864	81,822	35,944	86,419	5,959	1,088	
H25	616,192	6,598	393,467	81,993	37,789	84,979	5,816	5,550	
H26	598,997	7,036	379,723	72,055	35,489	80,025	5,616	19,053	
H27	683,514	6,412	383,063	70,790	31,171	140,219	4,750	47,109	

2. 国民健康保険関川診療所特別会計

平成27年度の決算額は、歳入5,948万4千円、歳出5,739万9千円となりました。この結果、実質収支は208万5千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	診療収入	繰入金	その他	歳出決算額	施 設 管理費	医業費	その他
H23	104,232	40,633	59,745	3,854	101,901	97,633	3,696	572
H24	57,544	48,194	6,200	3,150	53,638	48,571	4,257	810
H25	55,843	45,838	5,300	4,705	52,681	47,747	4,075	859
H26	57,401	43,178	10,375	3,848	54,466	49,402	4,205	859
H27	59,484	39,925	16,161	3,398	57,399	48,341	3,777	5,281

3. 介護保険特別会計

平成27年度の決算額は、歳入9億8,984万8千円、歳出9億3,347万1千円となりました。この結果、実質収支は5,637万7千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	介護保険料	支払基金交付金	国庫支出金	県支出金	一般会計繰入金	基金繰入金	その他	備考
H23	965,946	104,040	268,956	246,752	134,327	160,528	8,469	42,874	
H24	995,555	172,062	262,630	249,247	134,824	164,027	0	12,765	
H25	997,123	174,057	252,614	248,695	134,228	166,966	0	20,563	
H26	1,000,157	175,717	248,030	251,223	140,219	156,453	0	28,515	
H27	989,848	159,293	235,218	246,781	135,411	15,788	0	197,357	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	保険給付費	介護サービス等諸費	介護予防サービス等諸費	高額介護サービス等費	高額医療合算サービス費等	特定入所者介護サービス等費	審査支払手数料
H23	955,965	883,243	816,591	12,842	16,203	1,120	35,486	1,001
H24	977,997	886,964	814,993	16,520	16,767	2,116	35,712	856
H25	970,771	871,735	797,658	17,810	15,850	2,166	37,409	842
H26	948,331	845,705	770,584	18,879	15,650	2,065	37,945	582
H27	933,471	819,691	744,115	17,744	15,339	2,548	39,245	700

4. 後期高齢者医療特別会計

平成20年度から施行された後期高齢者医療制度によって設けた特別会計です。歳入5,959万8千円、歳出5,946万2千円となり、この結果、実質収支は22万5千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	保険料	県補助金	一般会計繰入金	その他	歳出決算額	総務費	広域連合納付金	その他
H23	57,422	31,474	0	25,515	433	57,288	2,250	54,819	219
H24	61,415	33,139	0	27,523	753	61,262	3,491	57,771	0
H25	61,061	33,806	0	26,338	917	60,827	3,159	57,668	0
H26	61,033	33,483	0	26,566	984	60,808	3,616	57,191	1
H27	59,598	30,458	0	28,152	988	59,462	4,406	55,056	0

5. 村有温泉特別会計

平成27年度の決算額は、歳入2,752万2千円、歳出2,620万9千円となりました。この結果、実質収支は131万3千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	温泉使用料	繰入金	村債	その他	歳出決算額	施設管理費	施設整備費	基金積立金	公債費
H23	5,646	5,148	0	0	498	5,378	4,455	0	0	923
H24	5,417	5,148	268	0	1	5,264	4,343	0	0	921
H25	7,001	5,148	1,700	0	153	6,973	6,973	0	0	0
H26	9,112	5,083	4,000	0	29	8,844	4,632	4,212	0	0
H27	27,522	4,953	1,000	21,300	269	26,209	4,878	21,330	1	0

6. 宅地等造成特別会計

平成27年度の決算額は、歳入605万9千円、歳出204万5千円となりました。この結果、実質収支は401万4千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	宅地分譲 収入	一般会計 繰入金	その他	歳出決算額	宅地造成 事業費	公債費	その他
H23	20,631	11,868	1,432	7,331	6,886		6,886	
H24	22,057	8,763		13,294	12,742		6,809	5,933
H25	11,197		1,432	9,765	6,733		6,733	
H26	6,796	0	2,332	4,464	6,671		6,671	
H27	6,059	5,934	0	125	2,045		2,045	

7. 簡易水道特別会計

平成27年度の決算額は、歳入3,785万円、歳出3,377万8千円となりました。この結果、実質収支は407万2千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	使用料	一般会計 繰入金	基金 繰入金	村 債	雑入 (補償)	その他	備 考
H23	48,282	20,379	22,798	2,520	0	0	2,585	
H24	46,155	20,171	22,989	400	0	0	2,595	
H25	51,887	18,884	25,558	2,600	0	0	4,845	
H26	55,575	19,332	31,328	400	0	0	4,515	
H27	37,850	18,832	15,226	0	0	0	3,783	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	一般 管理費	基金 管理費	施設 管理費	公債費	備 考
H23	45,990	1,800	26	15,011	29,153	
H24	41,617	2,015	23	19,518	20,061	
H25	48,902	2,124	9	33,731	13,038	
H26	52,223	2,196	12	38,602	11,413	
H27	33,778	2,248	9	25,436	6,085	

8. 公共下水道事業特別会計

平成27年度の決算額は、歳入4億2,887万6千円、歳出4億2,072万2千円となりました。この結果、実質収支815万4千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	国 庫 支出金	受益者 負担金	一般会計 繰入金	村 債	使用料	その他	備 考
H23	513,916	3,360	6,453	266,100	161,200	66,955	9,848	
H24	493,038	0	3,582	266,100	142,100	68,702	12,554	
H25	471,944	2,835	4,274	232,630	136,500	67,502	28,203	
H26	451,056	6,210	2,563	231,000	136,000	68,289	6,994	
H27	428,876	0	3,783	226,924	119,600	68,608	9,961	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	一般管理費	建設事業費	公債費	備 考
H23	505,714	81,037	0	424,677	
H24	470,089	62,721	0	407,368	
H25	464,956	79,102	0	385,854	
H26	446,335	67,270	12,420	366,645	
H27	420,722	64,492	7,003	349,227	

9. 農業集落排水事業特別会計

平成27年度の決算額は、歳入9,407万5千円、歳出9,158万3千円となりました。この結果、実質収支は249万2千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	県支出金	受益者負担金	一般会計繰入金	村 債	使用料	その他	備 考
H23	117,123	13,072	1,509	40,279	49,000	11,323	1,940	
H24	124,769	11,944	1,190	48,365	48,500	11,828	2,942	
H25	119,026	10,274	1,127	50,000	38,500	11,588	7,537	
H26	112,678	6,800	800	68,000	20,000	11,605	5,473	
H27	94,075	6,416	1,000	55,521	14,000	11,937	5,201	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	一般管理費	建設事業費	公債費	備 考
H23	114,249	8,322	0	105,927	
H24	117,232	8,756	0	108,476	
H25	113,553	9,723	0	103,830	
H26	107,477	19,482	0	87,995	
H27	91,583	12,407	0	79,176	

第4節 公営企業会計

公営企業法適用の村の事業は上水道事業のみであり、決算概況は下記のとおりです。

(1) 収益的収支

総収益では、前年対比で21.9%の増、総費用は前年対比で24.3%の増となりました。
その結果、27年度の純利益は219万1千円となり、当年度未処分利益剰余金が219万1千円となりました。

(2) 資本的収支

資本的収支では、差引6,509万5千円の財源不足となりました。
支出の内容では、国道290号改良関連配水管布設替工事、県道等配水管布設替工事が主なものです。

貸借対照表(平成28年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額	備考
(資産の部)		(負債の部)		
固 定 資 産	1,807,977	固 定 負 債	890,443	
流 動 資 産	267,051	流 動 負 債	2,486	
		繰 延 収 益	864,958	
		(資本の部)		
		資 本 金	203,454	
		剰 余 金	113,687	
資 産 合 計	2,075,028	負 債 ・ 資 本 合 計	2,075,028	

収支決算状況

(単位:千円)

区 分		平成27年度(A)	平成26年度(B)	差 引 (C)	増減率(C)／(B)
収益的 収 支	総収益	124,540	102,171	22,369	21.9
	総費用	122,349	98,434	23,915	24.3
	差引純利益(損失)	2,191	3,737	△ 1,546	△ 41.4
	繰越利益剰余金	0	0	0	
	未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	2,191	3,737	△ 1,546	△ 41.4
資本的 収 支	資本的収入	10,272	16,000	△ 5,728	△ 35.8
	資本的支出	75,367	103,323	△ 27,956	△ 27.1
	差引	△ 65,095	△ 87,323	22,228	△ 25.5
	(補填財源)				
	内部留保資金	65,095	87,323	△ 22,228	△ 25.5
	その他		-	-	-

※収益的収支には消費税を含まない。

第5節 基金と財源

1. 基金 ※平成28年5月31日時点

積立基金(歳入歳出決算ベースで作成)

(単位:千円)

種 別		平成26年度末 現 在 高	平成27年度中増減		平成27年度末 現 在 高
			積立金	取崩額	
1	財 政 調 整 基 金	718,536	78,623	0	797,159
2	庁 舎 管 理 基 金	93,613	46	0	93,659
3	村 債 管 理 基 金	16,373	9	0	16,382
4	む ら づ く り 総 合 対 策 基 金	159,406	80	0	159,486
5	ふ る さ と 応 援 基 金	9,154	4,406	1,993	11,567
内 訳	6 過 疎 地 域 自 立 促 進 事 業 基 金	57,881	37,027	39,800	55,108
	若 者 共 同 住 宅 事 業 基 金	17,881	37,009	32,500	22,390
	通 学 定 期 券 助 成 事 業 基 金	20,000	9	3,000	17,009
	越 後 下 関 駅 管 理 事 業 基 金	20,000	9	4,300	15,709
7	社 会 福 祉 総 合 対 策 基 金	66,471	15,034	0	81,505
8	環 境 衛 生 施 設 整 備 基 金	109,657	54	0	109,711
9	村 霊 園 管 理 基 金	2,128	21	13	2,136
10	農 業 振 興 対 策 基 金	16,277	8	0	16,285
11	商 工 観 光 振 興 対 策 基 金	77,859	100,038	0	177,897
12	ス キ ー 場 対 策 基 金	80,536	39	0	80,575
13	住 宅 新 築 資 金 貸 付 金 等 整 理 基 金	1,084	1,271	1,004	1,351
14	教 育 施 設 整 備 基 金	231,122	114	0	231,236
小 計		1,640,097	236,770	42,810	1,834,057
特 別 会 計 関 係	15 国 民 健 康 保 険 給 付 準 備 基 金	24,100	30,023	0	54,123
	16 診 療 所 管 理 基 金	61,243	31	5,600	55,674
	17 介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	43,502	15,020	0	58,522
	18 介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	0	0	0	0
	19 村 有 温 泉 管 理 基 金	1,167	1	0	1,168
	20 簡 易 水 道 管 理 基 金	18,734	9	0	18,743
	21 公 共 下 水 道 等 管 理 基 金	9,686	5	0	9,691
小 計		158,432	45,089	5,600	197,921
合 計		1,798,529	281,859	48,410	2,031,978

※積立金には運用利子積立金を含む

運用基金

(単位:千円)

種 別		平成26年度 現在高	平成27年度 中の増減	平成27年度末 現 在 高	金額と運用状況		
					土地	貸付金	預金等
1	土 地 開 発 基 金	103,620	51	103,671	0	0	103,671
2	奨 学 金 基 金	47,320	0	47,320	0	32,175	15,145
合 計		150,940	51	150,991	0	32,175	118,816

※奨学金基金については、平成28年3月31日時点の現在高です

ふるさと応援基金（ふるさと納税）内訳

（単位：千円）

区 分		平成27年度			累計		寄附金 残額
		件数	寄附金額	取崩額	寄附金額	取崩額	
所属	いで湯の関川ふる里会会員	40	778				
	関川村人会会員	4	145				
	一 般	31	3,479				
使 途	人口減少抑制政策に関する事業	3	80	0	1,745	0	1,745
	環境保全に関する事業	5	55	0	991	400	591
	教育振興に関する事業	7	1,300	1,370	4,828	2,910	1,918
	文化・スポーツ振興に関する事業	3	73	0	1,628	0	1,628
	都市との交流促進に関する事業	1	10	0	315	0	315
	福祉・医療に関する事業	8	705	623	3,267	2,123	1,144
	指 定 な し	53	2,179	0	11,813	7,620	4,193
合 計		75	4,402	1,993	24,587	13,053	11,534

（注）ふる里会員と村人会員の重複者はふる里会員に計上。使途は重複指定あり。運用利子は含まない。

2. 村有財産

村有財産の状況

	財産区分	単位	行政財産	普通財産	合 計
平成28年3月31日	土地	㎡	478,207	5,278,449	5,756,656
	建物(床面積)	㎡	67,853	5,455	73,308
	山林・立木蓄積	㎡		64,381	64,381
	出資による権利	件		20	20
		価格		40,454	40,454
	温泉権	件		4	4
平成27年3月31日	土地	㎡	476,281	5,267,522	5,743,803
	建物(床面積)	㎡	67,156	5,455	72,611
	山林・立木蓄積	㎡	0	64,783	64,783
	出資による権利	件	0	20	20
		価格	0	40,454	40,454
	温泉権	件	0	4	4
比 較	土地	㎡	1,926	10,927	12,853
	建物(床面積)	㎡	697	0	697
	山林・立木蓄積	㎡	0	△ 402	△ 402
	出資による権利	件	0	0	0
		価格	0	0	0
	温泉権	件	0	0	0

第6節 村債と債務負担行為

1. 村 債

(1) 概況

各会計における長期債の未償還残高は次のとおりです。

一般会計については、償還元金に対して平成26年度の発行額が少なく、未償還残高が1億1,319万2千円減少しました。

下水道事業(公共下水道・農業集落排水)の発行は、資本費平準化債となっています。

村債の概況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

会計区分	平成26年度末 未償還残高	平成27年度		平成27年度末 未償還残高
		発行額	償還元金	
一 般 会 計	4,959,667	618,500	562,581	5,015,586
関川診療所特別会計	43,746	0	4,963	38,783
簡易水道特別会計	70,359	0	4,767	65,592
村有温泉特別会計	0	21,300	0	21,300
宅地等造成事業特別会計	4,030	0	2,003	2,027
公共下水道事業特別会計	3,643,856	119,600	289,348	3,474,108
農業集落排水事業特別会計	962,360	14,000	63,987	912,373
上水道事業特別会計	943,669	0	54,976	888,693
合 計	10,627,687	773,400	982,625	10,418,462

※一般会計は、地方産業育成資金県貸付金20,000千円を含み、特別会計に係る過疎、辺地債借入は含まない。

(単位:千円)

会計区分	平成27年度末 未償還残高				交付税算入のある ものの残高	
		3.0%以下	5.0%以下	8.0%以下		%
一 般 会 計	5,015,586	5,011,836	3,650	100	4,863,150	97.0
関川診療所特別会計	38,783	38,783	0	0	38,783	100.0
簡易水道特別会計	65,592	65,592	0	0	65,592	100.0
村有温泉特別会計	21,300	0	0	0	21,300	100.0
宅地等造成事業特別会計	2,027	2,027	0	0	2,027	100.0
公共下水道事業特別会計	3,474,108	3,474,108	0	0	3,474,108	100.0
農業集落排水事業特別会計	912,373	912,373	0	0	912,373	100.0
上水道事業特別会計	888,693	635,399	253,294	0	0	0.0
合 計	10,418,462	10,140,118	256,944	100	9,377,333	90.0

2. 債務負担行為

当年度までに議決された債務負担行為は下表のとおりです。

「3. その他」の主なものは、(社)村上岩船福祉会の福祉施設整備に伴う元利償還金補助、若者共同住宅賃借料です。

債務負担行為目的別内訳

(単位:千円)

区 分		債務負担行為限度額	28年度以降支出予定額	主な内容
1 物件購入等	土地の購入等	0	0	
	建物の購入	0	0	
	製造・工事請負	0	0	
2 債務保証・損失補償		0	0	
3 そ の 他		417,656	273,616	(1)台風被害等復旧支援資金利子補給 (2)共同住宅施設リース料
合 計		417,656	273,616	

第7節 予算執行と資金管理

1. 予算執行状況

公営企業を除く各会計の執行状況(決算額に対する割合)は、次表のとおりです。額が大きい村債や国県補助金などは出納整理期間中の収入となることから、支出額が収入額を上回るときは、当座貸越及び基金の繰替運用で対応しています。

予算の執行状況

(単位:千円、%)

区 分			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	出納整理期間	合 計
一般会計	歳入	期間中収入額	1,711,254	935,978	970,146	1,039,009	465,337	5,121,724
		執行率(%)	33.4	18.3	18.9	20.3	9.1	100.0
	歳出	期間中支出額	924,773	1,184,631	1,315,995	1,081,467	474,222	4,981,088
		執行率(%)	18.6	23.8	26.4	21.7	9.5	100.0
特別会計	歳入	期間中収入額	406,446	572,107	677,361	633,674	168,808	2,458,396
		執行率(%)	16.5	23.3	27.6	25.8	6.9	100.0
	歳出	期間中支出額	326,263	680,536	448,740	686,926	165,718	2,308,183
		執行率(%)	14.1	29.5	19.4	29.8	7.2	100.0

2. 資金の運用と借入れ状況

計画的な予算執行に努め資金効果を高める必要がありますが、工事等の進捗状況の変動で計画どおりに行かないのが実態です。

村では、昭和58年に、県内では新潟県、新潟市に次いで3番目に指定金融機関の村上信用金庫と当座貸越契約を締結し、効率的な資金確保に努めています。

また、基金の歳計現金運用も行っており、資金の調達及び基金運用の両面で効率的な運用に努めています。

一時借入金状況

(単位:千円)

現在日	借入残高	左の内訳			備 考
		証書借入	当座貸越	基金の繰替運用	
平成27年4月30日	0	0	0	0	【議決借入限度額】 ①一般会計 5億円 ②国民健康保険事業会計 2千万円 ③公共下水道事業会計 1千万円 ④水道事業会計 1千万円 【当座貸越限度額】 3億円 【指定金融機関】 村上信用金庫関川支店
5月31日	0	0	0	0	
6月30日	0	0	0	0	
7月31日	0	0	0	0	
8月31日	0	0	0	0	
9月30日	50,188	0	50,188	0	
10月31日	0	0	0	0	
11月30日	0	0	0	0	
12月31日	0	0	0	0	
平成28年1月31日	0	0	0	0	
2月29日	0	0	0	0	
3月31日	200,000	0	0	200,000	
4月30日	0	0	0	0	
支払利息	一般会計	0	5	169	
	公共下水道会計	0	0	0	
	農業集落排水会計	0	0	0	
	合 計	0	5	169	